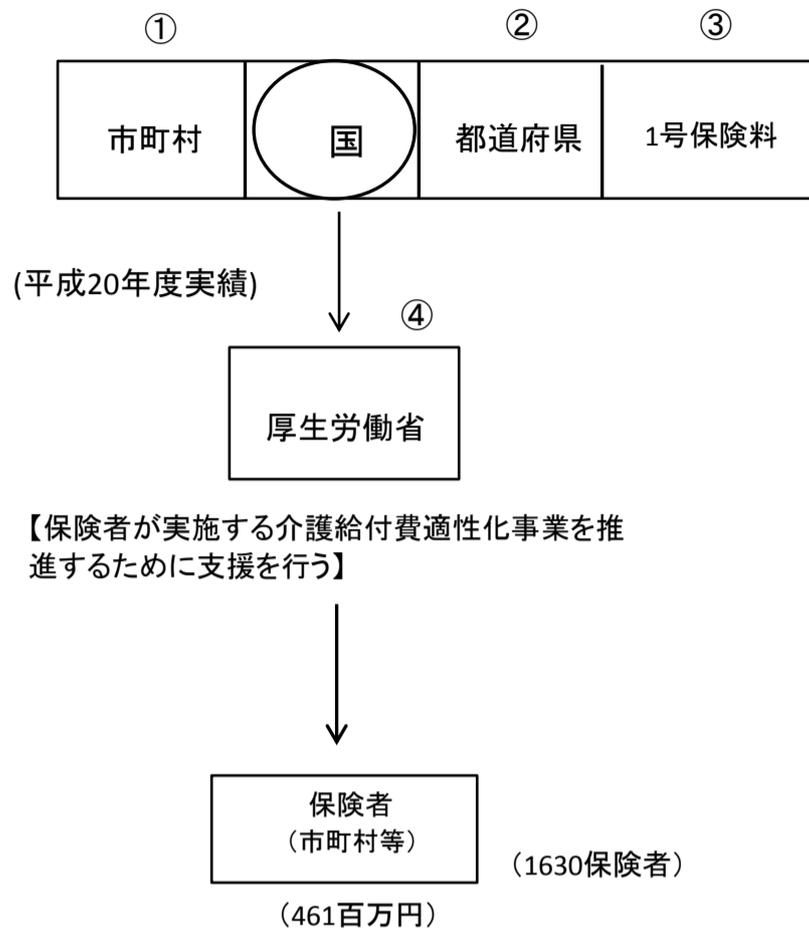


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	介護給付等費用適正化事業	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	老健局	担当課室	介護保険計画課	介護保険計画課長 古川 夏樹		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	介護保険法第122条の2、124条、126条	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	利用者に対する適切なサービスの確保や、不適切な給付の削減が図られることにより、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的を達するため、国、都道府県、保険者(実施主体)が連携して主要5事業を行っている。</p> <p>①認定調査状況チェック…ケアマネ等に委託して行った認定の変更等に係る調査内容をチェックする。</p> <p>②ケアプラン点検…事業所への訪問調査等により、ケアプラン内容の点検及び指導を行う。</p> <p>③住宅改修等の点検…住宅改修費申請時に、請求者宅の実態確認、工事見積書の点検等を行う。</p> <p>④医療情報との突合等…入院情報と介護保険の給付情報を突合し、給付日数や提供されたサービスの整合性を確認する。</p> <p>⑤介護給付費通知…利用者本人(又は家族)に対して、サービスの請求状況及び費用等について通知する。</p>					
実施状況	<p>各保険者においては、各都道府県が策定した介護給付適正化計画に基づき適正化事業を実施しているところであり、主要5事業のうち1つ以上の事業を行っている保険者の実施率は以下の通りである。</p> <p>○介護給付費適正化事業 1630保険者(平成20年度実績)</p> <p>平成20年度 実施率 99.1%</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	528	679	698	663
	執行額	-	461	600		
	執行率	-	87.3%	88.4%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>実施主体である各保険者(市町村)においては、国が示した「介護給付適正化計画に関する指針」や各都道府県が策定した「介護給付適正化計画」に基づき、主要5事業(①認定訪問調査の点検、②ケアプラン点検、③住宅改修等の点検、④医療情報との突合、⑤介護給付費通知)を中心に取り組みを行い、介護給付費の適正化を図っている。</p> <p>・主要5事業の実施率(平成20年度実績)</p> <p>①認定調査状況チェック 90.4%</p> <p>②ケアプラン点検 45.1%</p> <p>③住宅改修等の点検 79.0%</p> <p>④医療情報との突合等 68.9%</p> <p>⑤介護給付費通知 57.6%</p> <p>・効果額(平成20年度実績) 1,663百万円</p> <p>※国保連合会介護給付費適正化システムによる過誤調整の額 (適正化事業のためのシステム運用経費として国保中央会に約393百万円(平成20年度)交付している。)</p>				
	見直しの余地	<p>主要5事業の実施率については、平成22年度までに全ての事業について100%を目標としているところではあるが、保険者間で取組状況に地域差がみられたり、事業によって実施率にばらつきがみられる。各都道府県において策定した「介護給付適正化計画」の計画期間は概ね平成22年度までであることから、平成23年度以降については新たに目標等を定める等の見直しを検討することとしている。</p>				
予算監視の所見率	<p>事業は継続するが更なる見直しが必要</p> <p>・国、都道府県、保険者の役割の整理</p> <p>・システムの活用による、より効率的で効果的な方法についての検討</p>					
補記						

※介護給付費等費用適正化事業の流れ

- 負担割合
- ・国・・・40%
 - ・都道府県・・・20%
 - ・市町村・・・20%
 - ・1号保険料・・・20%



【各都道府県が策定した「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費の適性化事業の取り組みを行う】

・①～④を使って適正化事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(近畿A市)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需用費	介護給付費通知書作成費用 137,393件	5			
	事業所リスト・エリアマップ作成費用 82,500部				
	地域密着型サービスに係る啓発 パンフレット作成費用 5,000部				
	高齢者のためのサービスガイド ブック 70,000部				
	介護保険制度周知のための冊子 60,000部				
人件費	嘱託職員(要介護認定調査、ケア プランチェック、医療情報との突合 等に従事)	3			
	事務補助員(要介護認定調査、ケ アプランチェック、医療情報との突 合等に従事)				
旅費	適正化事業実施に係る旅費(嘱託 職員及び事務補助員の事業所訪 問等に係る旅費)				
役務費(通 信運搬費)	介護給付費通知書送付費用 137,393件	2			
委託料	介護給付費通知書封入作業等の 委託料	1			
	事業者リスト・エリアマップ制作委 託料				
	高齢者のためのサービスガイド ブック制作委託料				
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

資金・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

(別紙)

支出先上位10者 一覧表

保険者(各市町村等) 上位10者

	支出先	金額(単位:千円)
1	A市(近畿)	11,379
2	B市(近畿)	11,326
3	C市(中国)	10,442
4	D市(関東)	7,837
5	E市(東海)	4,887
6	F市(近畿)	4,674
7	G区(東京)	4,370
8	H市(九州)	4,260
9	I市(近畿)	3,900
10	J市(九州)	3,779